

令和4年3月25日  
総合政策局海外プロジェクト推進課

## インド住宅都市省と都市開発に関する次官級会議を実施

国土交通省は、3月10日～11日、インド住宅都市省とともに「第13回都市開発に関する日印交流会議」を開催しました。会議では、下水道、スマートシティ、アフォーダブル住宅分野に関する意見交換のほか、前回に引き続き日本企業が参加し、インド側出席者に対して各社の技術をアピールしました。

本交流会議は、2007年5月に結ばれた「都市開発分野に関する協力に係る日本国国土交通省とインド国都市開発省（現：住宅都市省）との間の了解覚書」に基づき、日印双方において都市開発分野の協力、交流の拡大により更なる都市の経済的、社会的な成長、発展に貢献することを目的に開催しています。

今回の会議では、下水道、スマートシティ、アフォーダブル住宅等について意見交換を行いました。また、同会議において、前回に引き続き日本企業が参加し、各社の技術についてインド側の出席者にアピールしました。

1. 日時： 令和4年3月10日（木）13：30～16：50  
11日（金）13：45～16：20
2. 会場： オンライン会議
3. 主催： 国土交通省、インド住宅都市省
4. 出席者： 日印合わせて約60名

[日本側]

国土交通省

（吉岡 幹夫 技監、横田 正文 大臣官房海外プロジェクト審議官 ほか）  
在インド日本大使館、UR 都市機構

（株）石垣、（株）高知丸高、酒井重工業（株）、大和リース（株）、  
（株）チャレンジ、東芝インフラシステムズ（株）、日本電気（株）、  
ヤスダエンジニアリング（株）

[インド側]

住宅都市省（マノージ・ジョシ次官 ほか）、インド企業 ほか

5. 結果概要： 別紙のとおり



国土交通省吉岡技監



住宅都市省ジョシ次官

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課 大角、田上

TEL 03-5253-8111（代表）（内線 25806、25824）、03-5253-8315（夜間直通）

FAX 03-5253-1562

《結果概要》

1. 第1日（3月10日（木））：G to Gセッション

（1）下水道

インド側からは、汚水処理・再生利用等の取組状況の説明や、日本側への技術協力に関する期待が述べられました。

日本側からは、排水の再利用や汚泥処理等、都市浸水対策等の日本の取組を紹介しました。

（2）スマートシティ

インド側からは、スマートシティのサブグループ設置に向けた概要説明や、インドでのスマートシティに関する具体的な取組状況の説明がありました。

日本側からは、政府全体で進めるスマートシティの取組み概要の説明や、国交省が進めるスマートシティモデルプロジェクトの具体的事例の紹介をしました。また、UR都市機構より公共交通指向型開発（TOD）及び団地再生の事例を紹介しました。

（3）アフォーダブル住宅

インド側からは、アフォーダブル住宅供給に関する課題や取組状況の説明がありました。

日本側からは、日本の住宅政策の変遷や住宅事情について紹介しました。

2. 第2日（3月11日（金））：日本企業とのラウンドテーブル

今回の会議で扱われる議題に関する課題解決のための技術をもつ日本企業8社が、各社がもつ技術をインド側にアピールしました。インド側からは、更なる詳細情報の提供を求められるなど、強い関心が示されました。

① 株式会社石垣

都市の浸水対策として、コンパクト・安価・短工期で設置できる浸水対策設備ポンプゲートと最新鋭ポンプの紹介

② 株式会社 高知丸高

災害時に迅速に橋梁を建設する技術や、水陸両用掘削機等の紹介

③ 酒井重工業株式会社

道路維持補修を行うスタビライザ工法による道路ネットワーク改善及びメンテナンス効率化の紹介

④ 大和リース株式会社

アフォーダブル住宅の製品概要、供給スキーム及び日本の災害用住宅の紹介

⑤ 株式会社チャレンジ

都市を地震・津波から守る緊急地震速報システムの紹介

⑥ 東芝インフラシステムズ株式会社

インドの持続可能な水循環システムの確立とライフサイクルコストの低減に資する水処理技術、オゾン発生装置および下水処理プロセス技術の紹介

⑦ 日本電気株式会社

データプラットフォーム（都市OS）と、都市のレジリエンス・市民生活の質の向上に貢献するICTソリューションサービスの紹介

⑧ ヤスダエンジニアリング株式会社

地表を掘削せず地中を貫通できる非開削工法の一つである推進工法の紹介